

はじめに

本調査は、インターネット上の個人認証制度について、初回登録時の本人確認、ID やパスワードの実態、パスワード入力が必要な手続き等の個人認証方式および ID・パスワードの不正入手を防ぐための対策について調査を行ったものである。

インターネットは、既に社会のインフラとして、社会経済のあらゆる場面に関係し、人々の生活の重要なツールとなっている。インターネット上で買物やゲームを楽しむだけでなく、インターネットバンキングで振込や定期預金をしたり、オンラインで証券取引を行うことも可能な社会へと変貌している。

しかし、このようなインターネット上での取引において現在広く採用されている ID・パスワード方式の個人認証制度は、セキュリティの面で脆弱性は否めず、また、ID・パスワード方式は、これを盗用された場合、利用停止の措置をとる以外に被害拡大を防止する方法がないのが現状である。

この点、銀行業界等では、旧来の ID・パスワード方式のほかに、一定の時間で変わる数値を入力させるワンタイムパスワードによる認証など多要素認証の導入を進めているものの、導入の実態は業界によって、また業界の中でも温度差が見られるところである。

現状のままでは、インターネット上の銀行やオークション等でのフィッシング、不正アクセス等による被害は今後更に増加するおそれがあり、早急な対応策の検討・実施が求められている。そのため、具体的な検討の一助とすべく、業界における多要素認証の導入の実態等、フィッシングや不正アクセスによる被害を防止するための個人認証制度の実態を把握するため、本調査を実施した。

調査対象とした業界は、銀行、証券会社、インターネット・オークション、オンラインゲーム、オンラインショップの 5 分野で、代表的な企業におけるインターネット上のサービスでの個人認証方式、ID・パスワードの不正入手を防ぐための対策について調査を行い、比較分析を行った。

本調査が、我が国のサイバー犯罪への対応策を検討する上で活用され、より安全なインターネット社会の構築に寄与することとなれば幸いである。

平成 20 年 12 月
財団法人 社会安全研究財団